

# 1 概 況

# 1 沿革

古河市は、平成17年9月12日に旧古河市、旧猿島郡の総和町、三和町の1市2町が合併して誕生しました。関東平野のほぼ中央、茨城県の最西端に位置し首都圏60キロメートルという地理的条件に恵まれ人口約14.1万人の茨城県西地域の中心的な都市です。

旧古河市は、「万葉集」や「吾妻鏡」に名前が出てくるなど、その歴史は古代にさかのぼります。中世の室町時代、近世の江戸時代においても関東の政治・文化の中心の一つとして栄えました。明治初期、廃藩置県により古河藩は、古河県、印旛県、千葉県へと編入され、明治以降は製糸業が産業の支えとなっていました。昭和25年に県内で4番目の市制施行、昭和30年の猿島郡新郷村との合併を経て、県西地方の中核的な都市として発展しました。

旧総和町は、昭和30年の猿島郡香取村、桜井村、勝鹿村、岡郷村の4か村合併により総和村が誕生し、昭和43年に町制を施行いたしました。新農村建設計画や工業誘致条例の制定、首都圏整備法の都市開発区域の指定、丘里・北利根両工業団地や駒羽根住宅団地の造成等により、純農村から田園工業都市的形態へと移り変わりました。

旧三和町は昭和30年の猿島郡幸島村、八俣村、結城郡名崎村の3か村合併により三和（みわ）村が誕生し、昭和44年に町制（さんわ）を施行いたしました。古くから農業を中心として発展してきましたが、首都60キロメートル圏内という特性から、都市近郊型の露地野菜や花き栽培等の新しい農業が展開されるとともに、住宅開発が進展するなど、純農村型から農住混在型の地域構造に変化しました。

## 2 3市町のあゆみ

西暦	年号	月	事 項
1950	昭和 25	8	市制施行(1日)(旧古河市)
1953		28	2 NHKテレビ本放送開始
1954		29	7 自治体警察古河市警察署を県警本部に移管(旧古河市)
1955		30	2 猿島郡幸島村・八俣村、結城郡名崎村が合併し三和(みわ)村が誕生(11日)(旧三和町) 3 古河市に猿島郡新郷村を編入(15日)(旧古河市) 猿島郡香取村、桜井村、勝鹿村、岡郷村が合併し総和村が誕生(16日)(旧総和町)
1956		31	1 三和村初の村議会選挙が行われる(旧三和町)
1957		32	9 三和村区長会発足(旧三和町) 11 千賀覚次氏名誉市民に推挙(旧古河市)
1960		35	3 上水道事業開始(旧古河市) 9 テレビのカラー放送開始
1962		37	4 有線放送開始(旧三和町)
1964		39	5 総和中体育館でNHKテレビ「のど自慢大会」が開催される(旧総和町) 10 東京オリンピック開催
1966		41	9 献血最優秀地区として厚生大臣表彰(旧古河市)
1967		42	4 小・中学校完全給食開始(旧総和町) 11 地方自治発展業績により自治大臣賞受賞(旧総和町)
1968		43	1 町制施行(1日)(旧総和町) 2 渡良瀬総合運動場完成(旧古河市) 8 総和局電話ダイヤル化(旧総和町) 11 古河市文化賞制定(旧古河市)
1969		44	1 町制施行され、三和(さんわ)町に名称変更(1日)(旧三和町) 4 県立古河第三高等学校開校 5 学校給食センターが完成し、給食を開始(コールドチェーン方式)(旧三和町) 9 学校給食共同調理場新築(旧古河市) 保健文化賞受賞(旧古河市)
1970		45	4 県立総和工業高等学校開校 8 佐藤洋之助、松岡武保両氏が名誉市民に推挙(旧古河市)
1971		46	1 市街化区域、市街化調整区域設定(旧古河市・旧総和町) 2 地域集団電話(農集電話)が開通(旧三和町) 3 茨城西南地方広域市町村圏事務組合設立 町章の制定(旧総和町) 10 高橋欣一郎氏名誉町民に推挙(旧総和町) 役場新庁舎完成(旧総和町) 第1回町民体育大会開催(旧三和町)
1973		48	8 4町1村の共同事業ゴミ処理場が境町に完成(旧総和町・旧三和町) 6 全町電話自動化が実現(旧三和町) 10 石油ショック始まる 11 第1回町民体育大会開催(旧総和町)
1974		49	3 全国高校バレーボール選抜大会で県立古河一高優勝 4 茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防本部が発足 思川浄水場完成(旧古河市) 5 町営水道給水開始(旧総和町) 10 茨城国体開催 第29回茨城国体バレーボール競技会開催(旧古河市)
1975		50	1 合併20周年記念式典、総和音頭制作発表披露(旧総和町) 3 県指定文化財中山家移築工事完成(旧古河市) 「三和町農村総合整備計画書」策定(旧三和町) 4 塚田義一氏名誉町民に推挙(旧総和町) 5 広域消防総和分署庁舎完成(旧総和町) 6 広域消防三和分署庁舎完成(旧三和町) 12 国指定文化財飛田家移築完成(旧古河市)
1976		51	4 「総和町総合振興計画基本計画」策定(旧総和町) 有線放送通話を廃止し、放送だけに(公社電話の普及率70.5%)(旧三和町) 9 「三和町総合振興計画基本構想」策定(旧三和町) 10 「古河市財政再建計画」策定(旧古河市) 12 「古河市総合計画」策定(旧古河市)
1977		52	1 農村総合整備モデル事業始まる(旧三和町) 3 第1回桃まつり(旧古河市)

西暦	年号	月	事 項
1978	昭和	53	1 三和祇園ばやしが県指定無形民族文化財に指定(旧三和町) 5 東北本線古河駅付近連続立体交差高架事業(通称:鉄道高架事業)起工式(旧古河市) 9 有線放送から屋外放送に全面切り替え(旧三和町) 12 上水道事業通水開始(旧三和町)
1979		54	1 全国高校サッカー選手権大会で県立古河一高優勝 11 三和音頭が制定される(旧三和町)
1980		55	4 市の木「けやき」・市の花「ハナモモ」を決定(旧古河市) 8 市民憲章制定(旧古河市)
1981		56	1 全国高校サッカー選手権大会で県立古河一高2度目の優勝 4 県立総和高等学校開校 10 第1回三和町産業祭開催(旧三和町)
1982		57	3 「新三和町総合振興計画」策定(旧三和町)
1983		58	8 故秋山才助氏名誉町民に推挙(旧総和町)
1984		59	3 鉄道高架事業完成(旧古河市) 7 第1回総和町民号実施(旧総和町) 11 1万円札など新紙幣発行
1985		60	2 町民憲章制定・町の木「けやき」・町の花「コスモス」を決定(11日)(旧三和町) 3 町民憲章制定・町の木「もくせい」・町の花「サルビア」を決定(16日)(旧総和町) 古河駅東口広場の整備完了(旧古河市) 科学万博が筑波研究学園都市で開催(3/17~9/16) 4 栃木県喜連川町と姉妹都市の提携(旧古河市) 10 広域中央運動公園総合体育館完成 総和町合併30周年記念式典(旧総和町)
1986		61	1 タイムカプセル埋設(旧総和町) 3 三和北中でNHKテレビ「のど自慢大会」が開催される(旧三和町) 4 県立三和高等学校開校 総和町コミュニティセンター開館(旧総和町) 9 非核平和都市宣言(旧古河市) 11 市街化区域、市街化調整区域が決定(旧三和町)
1987		62	1 地域住民の交流の場としてコミュニティセンターを各地に新設(旧古河市) 3 「三和農業振興地域整備計画書」策定(旧三和町) 4 平和都市宣言(旧総和町) 7 第1回全国三和サミットが京都府三和町で開催される(22日~23日)(旧三和町) 古河市役所新庁舎完成(旧古河市) 10 「新三和町総合振興計画(後期基本計画)」策定(旧三和町)
1988		63	4 古河・総和・野木・北川辺の4市町の「三国サミット」開催(旧古河市・旧総和町) 7 広域中央運動公園陸上競技場完成(旧総和町) 全国三和友好姉妹都市提携書が調印(旧三和町) 11 自治制公布100年記念で全国表彰(旧古河市) 山形県真室川町と姉妹都市盟約を締結(旧総和町)
1989	平成	元	1 昭和天皇崩御(1/6)、翌日「平成」と改元 大和田「馨戸神楽」が県指定無形民族文化財に指定(旧三和町) 3 町制20周年記念事業の一環として、タイムカプセル埋設(旧三和町) 4 消費税実施 6 平野二郎氏を名誉市民に推挙(旧古河市)
1990		2	4 福井県大野市と姉妹都市の提携(旧古河市) 6 関戸の宝塔・女沼のささらなど町指定文化財の指定開始(旧総和町) 11 古河歴史博物館開館(旧古河市)
1991		3	3 「第4次総和町総合計画」策定(旧総和町) 「第3次三和町総合振興計画」策定(旧三和町) 篆刻美術館開館(旧古河市)
1992		4	3 古河歴史博物館が「日本建築学会賞」を受賞(旧古河市) 4 潤いのあるまちづくりに関し、自治大臣賞受賞(旧古河市) 新4号国道前線開通 5 「三和町文化振興計画」策定(旧三和町) 8 故青木保夫氏名誉町民に推挙(旧総和町) 10 ネーブルパーク竣工式(旧総和町)
1993		5	5 第1回女性模擬議会開催(旧三和町) 7 第1回古河おんなまつり開催(旧古河市) 10 「三和町コミュニティ推進計画」策定(旧三和町)

西暦	年号	月	事項
1994	平成6	4	パスポート窓口、開設(旧古河市)
		8	古河グリーンセンター完成(旧古河市)
1995	7		町コミュニティ推進協議会が設立(旧三和町)
		1	福祉の森診療所開設(旧古河市)
		3	古河街角美術館開館(旧古河市)
		4	中国三河市を友好訪問(旧総和町)
1996	8	8	模擬議会開催(旧総和町)
			NHK夏期巡回ラジオ体操開催(旧総和町)
		10	総和町合併40周年記念式典(旧総和町)
		4	福祉の森総合会館開館(旧古河市)
1997	9	6	大久保翠洞氏・川島恂二氏に市民栄誉賞を授与(旧古河市)
		7	新総和音頭「関東ド・マンナカ」発表(旧総和町)
		11	「第3次古河市総合計画」策定(旧古河市)
1998	10	4	町のシンボルマーク決定(旧三和町)
		7	三国サミット公共施設相互利用開始(旧古河市・旧総和町)
		10	全国足利氏ゆかりの会総会開催(旧古河市)
			総合体育館でNHKテレビ「のど自慢大会」が開催される(旧総和町)
1999	11	12	地球温暖化防止京都会議開催
		2	長野冬季オリンピック開催
		6	市内循環バス「ぐるりん号」運行開始(旧古河市)
		10	古河文学館開館(旧古河市)
2000	12		姉妹都市提携10周年記念・真室川町と災害時における相互応援協定締結(旧総和町)
		8	上尾崎地区オウム対策協議会結成(旧三和町)
		1	優良情報化団体として自治大臣表彰(旧古河市)
		5	三和町オウム真理教対策協議会設立(旧三和町)
2001	13	6	県から花き銘柄産地に指定される(旧三和町)
		10	第1回「関東ド・マンナカ祭り」開催(旧総和町)
		11	国際規格ISO14001認証取得(旧総和町)
			中国三河市と国際友好交流都市協定を締結(旧総和町)
2002	14	3	国際規格ISO14001認証取得(旧古河市)
		4	介護保険制度スタート
			図書館資料館「燦SUN館」が開館(旧三和町)
		8	緑化推進に関する内閣総理大臣表彰(旧古河市)
2003	15	9	市制50周年記念式典を挙行(旧古河市)
		10	古河市・岩井市・猿島郡内の公共施設相互利用開始
		12	タイムカプセル埋設(旧古河市)
		3	「第5次総和町総合計画」策定(旧総和町)
2004	16		「第4次三和町総合振興計画」策定(旧三和町)
			古河市消防署新庁舎完成(旧古河市)
		5	子供模擬議会開催(旧総和町)
		8	「三和町都市計画マスタープラン」策定(旧三和町)
2005	17	1	欧州通貨統一(ユーロ)
		4	「三和町地球温暖化対策実行計画」策定(旧三和町)
		12	古河市役所において3市町の首長が合併について協議し法定協議会設置に向けて合意(9日)
		3	古河市・総和町・三和町合併協議会設立(1日)
2006	18	7	第6回合併協議会で合併協議会の解散が可決(30日)
		9	青木來三郎氏古河市民栄誉賞受賞(旧古河市)
		10	古河総合公園がメリナ・メルクーリ国際賞を受賞(旧古河市)
		1	永井路子氏を名誉市民に推挙(旧古河市)
2007	19	2	三和町オウム真理教対策協議会解散(旧三和町)
		8	古河市・総和町・三和町合併協議会が再開(20日)
		9	三和町役場新庁舎開庁(旧三和町)
		11	中国三河市交流10周年記念植樹(旧総和町)
2008	20	12	古河市・総和町・三和町合併推進大会開催
		2	古河市・総和町・三和町合併協定調印式(27日)
		3	茨城県知事へ廃置分合を申請(9日)
		5	総和町合併50周年記念式典(旧総和町)
2009	21	9	三和町閉町式典(3日)(旧三和町)
			総和町閉町式典(7日)(旧総和町)
			古河市閉庁式典(9日)(旧古河市)

資料:企画課

# 古河市のあゆみ

西暦	年号	月	事	項
2005	平成 17	9	新「古河市」誕生(12日)	
		10	初代市長に白戸仲久氏就任	
2006	18	1	新「古河市」誕生記念式典	
			福井県大野市、栃木県さくら市、山形県真室川町と「姉妹都市盟約」締結	
			市章デザイン決定(1,026点から選定)	
		3	「古河市行政改革大綱」が決定	
		5	中国三河市と「国際友好交流都市協定」締結	
		8	第1回古河花火大会	
		10	第18回全国生涯学習フェスティバル「まなびピアいばらき2006」で10イベント開催	
2007	19	3	「第1次古河市総合計画」策定	
		6	作家・永井路子氏(古河市名誉市民)を古河大使に委嘱	
		7	映画監督・樋口真嗣氏を古河大使に委嘱	
		8	俳優・渡辺徹氏を古河大使に委嘱	
		11	ねんりんピック茨城2007古河市水泳交流大会開催	
2008	20	3	プロ野球選手・仁志敏久氏を古河大使に委嘱	
		4	自治組織再編	
		5	市の木「ケヤキ」、市の花「ハナモモ」制定	
		6	「古河市国際交流協会」発足	
		7	デマンド交通「愛・あい号」運行開始	
			高齢者元気アップ事業開始	
		8	市立総和中学校新校舎竣工	
		10	水道料金統一	
		11	第23回国民文化祭「いばらき2008」開催	
2009	21	2	男女共同参画都市宣言	
		8	都市計画道路大和田仁連線開通	
		9	都市計画道路旭町今泉線開通	
			三人乗り自転車貸出開始	
		10	市長に白戸仲久氏再任	
			「古河市自治基本条例」制定	
2010	22	2	奥原晴湖画室移築	
		3	「古河市都市計画マスタープラン」策定	
		7	「わたらせ水辺の楽校」開校	
			観光自転車「コガッツ」開始	
		8	住民基本台帳カードの愛称を「MOMOCA」に決定	
			「第2次古河市行政改革大綱」策定	
		9	関東ド・マンナカ宣言	
			合併5周年記念式典	
		10	女性消防団員誕生	
2011	23	1	愛犬カード「WANCA」交付開始	
		3	「MOMOCA」による証明書コンビニ交付開始	
			「第1次古河市総合計画(後期基本計画)」策定	
			(東日本大震災発生)	
		4	古河市文化協会設立	
			「ニンジン」県銘柄産地指定	
		6	都市計画道路諸川谷貝線一部開通	
		8	ブックスタート事業開始	
2012	24	2	地域交流センター「はなももプラザ」オープン	
		4	「お休み処 坂長」オープン	
		6	交通安全都市宣言	
		7	渡良瀬遊水地がラムサール条約登録湿地となる	
		12	第2代市長に菅谷憲一郎氏就任	

西暦	年号	月	事 項
2013	平成 25	1	羽村市と「災害時相互応援協定」締結
			2 県西10市町と「県西都市間における災害時相互協定」締結
			3 第1回サンスポ古河はなももマラソン開催
			古河市地域防災計画の改訂(東日本大震災による全面的見直し)
			市立第四保育所移転改築
			県道尾崎境線・筑西幹線(市道柳橋恩名線)開通
			4 県立古河中等教育学校開校
			6 「お休み処 坂長」まちづくり功労者国土交通大臣表彰受賞
			7 道の駅「まくらがの里こが」オープン
			9 公用車に電気自動車導入
			10 市立古河第六小学校竣工
			11 大野市と「姉妹都市の災害時における行政情報発信に関する覚書」締結
2014	26	2	非核平和都市宣言
			市公式ホームページリニューアル
			2 「サニーレタス」「ニガウリ」県銘柄産地指定
2015	27	3	「新市建設計画」改定
			「第3次古河市行政改革大綱」策定
			6 坂東市、境町、五霞町、茨城県建設業協会境支部と「災害時等における相互応援に関する協定」締結
			8 市立学校給食センター完成
			10 小児医療費助成(マル古)の対象者を18歳を迎えた年度末までに拡大
			1 三国サミット会議(古河市・加須市・野木町)に板倉町が加入し、関東どまんなかサミット会議となる
			既締結の三国サミット会議構成市町に加え、新たに加入した板倉町と「災害時等における相互応援に関する協定」「公の施設の相互利用に関する協定」締結
			2 合併10周年記念キャラクター・ロゴ決定
			3 県道・結城野田線開通
			「若者・子育て世帯」定住促進サポートセンター開設
首都圏中央連絡自動車道(圏央道)境古河IC開通			
2016	28	4	野木町と「観光自転車返却受付施設の相互利用に関する協定」締結
			(株)NTTドコモと「モバイル通信を活用した教育ICTによる新たな学びへの取り組みと学力向上を目的とした共同研究に関する協定」締結
			5 小児医療費助成(マル古)の対象者を20歳を迎えた年度末までに拡大
			10 合併10周年記念式典
			市の鳥「カワセミ」、市の魚「フナ」制定
			古河総合公園の愛称「古河公方公園」、中央運動公園総合体育館の愛称「古河はなもも体育館」決定
			落語家・春風亭柳橋氏を古河大使に委嘱
			アニメーター・浅野恭司氏を古河大使に委嘱
			12 古河市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」策定
			第2次古河市総合計画「基本構想」議決
			3 市立古河第一小学校新校舎竣工
			第2次古河市総合計画「第1期基本計画」策定
2017	29	5	古河市まち・ひと・しごと創生「総合戦略」策定
			関東どまんなかサミット会議に栃木市が加入し、「災害時等における相互応援に関する協定」「公の施設の相互利用に関する協定」を再締結
			7 子育てひろば「駅前ヤンチャ森」オープン
			在住外国人支援センター「外国人アットホームin古河」オープン
			10 古河市シニアボランティアポイント事業開始
			11 「駅前送迎保育ステーション」オープン
2017	29	12	第3代市長に針谷力氏就任
			文部科学省より、教育課程特例校(小学校低・中学年における英語教育)の指定を受ける
			2 首都圏中央連絡自動車道(圏央道)茨城県区間全線開通
			3 駅西地域交流センター「いちょうプラザ」オープン
			6 古河市コミュニティ推進協議会設立
			7 行政事業レビュー開催
			10 関東どまんなかサミット会議に小山市が加入し、「災害時等における相互応援に関する協定」「公の施設の相互利用に関する協定」を再締結

西暦	年号	月	事項
2018	平成 30	1	広報紙を全面リニューアル、お知らせページを月1回発行に変更 学校法人晃陽学園及び学校法人盈科学園と包括連携協定を締結
		3	市公式ホームページリニューアル
		4	中学生までの子どもの医療費(入院・外来自己負担金)を無料化
		10	放課後等デイサービス事業開始 (一社)茨城県古民家再生協会、HomeAway(株)、楽天KIFULL STAY(株)と「古河市における歴史的建築物活用に関する協力協定」を締結
2019	31	11	三和地域交流センター「コスモプラザ」オープン
		3	久喜市と「災害時相互応援協定」締結
2020	令和 元	4	市立上辺見保育所移転改築 生活応援アプリ「コガノイロ」公開
		9	「いきいき茨城ゆめ国体2019」開催(綱引、少林寺拳法)
		11	ハナモモアロマ商品「はなもものしずく」販売開始
		12	株式会社 茨城県民球団とのフレンドリータウン連携協定を締結
2021	2	3	第2次古河市総合計画「第2期基本計画」策定 コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社と包括連携協定を締結 大塚製薬株式会社と包括連携協定を締結
		6	仁連工業団地整備完了
		7	ゼロカーボンシティ表明
		9	古河市SDGs推進宣言
2022	3	11	住友商事株式会社とまちづくりの推進に関する協定を締結
		12	市長に針谷力氏再任
		1	古河歴史博物館開館30周年特別展示として、国宝「鷹見泉石像」が83年ぶりに里帰り
		2	古河市女性議会 開催
2023	4	4	明治安田生命保険相互会社との包括連携協定を締結 おくやみサポートセンター開設 新型コロナウイルスワクチン住民接種開始
		6	大規模災害時における代替警察施設として三和地域交流センターの使用を承認
		7	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会聖火リレーとして古河市を走行 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会事前キャンプとしてアメリカ空手代表選手団を受入 JICA筑波との連携覚書を締結
		9	市公式ホームページリニューアル
2024	5	12	古河消防署西出張所竣工 SDGsパートナー制度 開始 株式会社デイトナ・インターナショナルと包括連携協定を締結
		2	市公式LINE運用開始
		4	一般社団法人古河市観光協会設立 市民発ローカルWeb マガジン「koga note.」公開 古河市生活べんりMAP公開 コミュニティ型コワーキングスペース「&FREAK.(アンドフリーク)」グランドオープン
		6	デジタルサイネージ「わが街NAVI」設置
2025	5	7	ニューネックス株式会社と包括連携協定を締結
		11	「スポーツフェスタ古河」第1回開催
		2	いばらきダイバーシティ宣言 株式会社ジモティーとのリユース活動の促進に向けた連携と協力に関する協定を締結
		3	古河市のシンボルとして、「こがくらす」のロゴマークが完成 「古河市の輝く女性事例集」を発行
2026	5	6	三桜工業株式会社との包括連携に関する協定を締結
		7	「こがくらす」特設サイト開設 道の駅「まくらがの里こが」開所10周年
		9	株式会社ホリプロと包括連携協定を締結
		10	鎌倉市と文化・観光交流協定を締結
2027	5	11	ベビーファースト宣言

資料:企画課

### 3 位置

古河市は、関東平野のほぼ中央、茨城県の西端に位置し、西側が埼玉県、北側が栃木県、東側が結城市・八千代町、南側が五霞町・境町・坂東市と隣接しています。

ほぼ全域にわたって平坦な地形で、気候も概ね温暖であることから、生活の場・生産の場として恵まれた自然条件にあるといえます。

また、東京やさいたま市、宇都宮市までの距離が50～60キロメートルという地理的条件に加え、JR宇都宮線をはじめ、国道4号や新4号国道等の交通ネットワークが整備されていることから、さいたま新都心、小山、宇都宮との交流が盛んであり、近年、人口・住宅・工業化の集積が進んできました。



### 4 土地

市の位置

方位	経度	方位	緯度
東端	139度51分57秒	南端	36度07分33秒
西端	139度41分15秒	北端	36度14分23秒

資料: 国土地理院

市の面積 令和5年10月1日現在

区分	古河市
面積	123.58km <sup>2</sup>

資料: 国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」

市本庁の位置及び標高

所在地	経緯度	標高
古河市下大野2248番地	東経 139度45分18秒 北緯 36度10分42秒	17.6m

資料: 国土地理院

### 5 地目別土地面積

各年1月1日現在 単位: m<sup>2</sup>

区分	宅地	田	畑	山林	雑種地
平成31年	30,876,441	15,786,519	37,076,817	7,700,082	8,721,021
令和2年	31,101,530	15,767,558	36,906,709	7,480,445	8,892,742
3	31,390,738	15,750,720	36,725,893	7,188,283	9,092,823
4	31,594,805	15,736,721	36,523,114	6,999,309	9,301,657
5	31,773,738	15,683,856	36,347,791	6,864,738	9,392,556

資料: 資産税課(土地概要調書)

# 6 気象

区分	令和元年					令和2年					令和3年				
	気温(°C)			降水量(mm)	日照時間(h)	気温(°C)			降水量(mm)	日照時間(h)	気温(°C)			降水量(mm)	日照時間(h)
	平均気温	最高気温	最低気温			平均気温	最高気温	最低気温			平均気温	最高気温	最低気温		
年間	15.6	37.6	-6.0	1298.5	2020.2	15.6	39.6	-6.0	1160.5	1996.8	15.5	36.5	-6.3	1209.0	1725.9]
1月	3.8	15.4	-6.0	10.0	246.0	5.7	18.8	-2.5	61.0	170.8	3.5	16.6	-6.3	23.0	190.8
2月	5.6	18.8	-3.7	33.5	166.8	6.7	18.5	-6.0	15.0	209.0	6.6	22.5	-4.1	44.5	235.1>
3月	9.3	22.9	-1.4	87.0	201.5	9.8)	25.6)	-0.3)	91.5	190.6)	11.2	23.9	-0.5	129.5	191.7)
4月	12.9	26.7	-0.2	88.5	211.3	12.0	24.7	2.0	152.5	216.7	14.1	26.5	3.8	58.0	223.5
5月	19.8	35.1	5.8	83.0	232.4	19.2	30.3	8.0	106.0	174.5	19.1	29.5	10.2	76.0	147.5
6月	21.5	32.2	15.0	143.0	128.9	23.1	34.3	17.1	190.5	148.0	22.4	30.8	14.7	112.0	129.2
7月	24.1	36.0	17.5	120.5	68.7	23.6	33.5	17.1	242.5	37.8	25.7	36.4	19.3	199.5	159.8
8月	28.2	37.6	20.1	85.5	184.0	29.0	39.6	21.4	15.5	242.4	27.0	36.5	17.7	199.0	164.5
9月	24.4	35.7	16.9	187.5	149.7	23.9	35.5	14.2	126.0	111.0	21.7	31.5	15.0	97.0	108.9
10月	18.8	30.6	11.4	356.0	112.0	16.6	26.7	4.4	149.0	113.8	17.2	29.6	4.7	122.0	168.1
11月	11.5	23.6	-0.7	84.5	180.5	12.0	24.0	1.6	10.0	184.6	11.8	21.3	-0.6	52.5	213.2
12月	6.8	18.5	-2.9	19.5	138.4	5.6)	16.4]	-3.9)	1.0	197.6)	6.0	18.6	-3.7	96.0	219.5

区分	令和4年					令和5年				
	気温(°C)			降水量(mm)	日照時間(h)	気温(°C)			降水量(mm)	日照時間(h)
	平均気温	最高気温	最低気温			平均気温	最高気温	最低気温		
年間	15.5	39.3	-7.6	1191.5	2125.9	16.6	38.8	-5.9	1014.5	2437.7
1月	3.2	13.7	-7.6	6.5	227.8	3.9	13.9	-5.9	5.0	221.6
2月	3.9	16.4	-4.9	38.0	224.7	5.6	18.7	-5.0	31.5	210.1
3月	9.9	25.9	-1.2	71.5	205.3	11.8	25.5	0.8	98.5	202.4
4月	14.7	28.9	0.2	150.5	173.5	15.3	29.5	3.2	58.0	214.3
5月	18.4	34.5	6.9	150.0	198.7	18.7	34.7	8.1	128.5	207.9
6月	22.8	38.9	13.9	153.0	163.2	23.0	33.3	14.0	283.5	147.0
7月	27.4	39.3	21.4	134.0	151.9	28.4	38.8	21.6	39.5	261.5
8月	27.3	37.9	18.7	62.0	139.5	29.4	37.5	22.9	37.5	233.9
9月	23.8	32.9	15.6	216.5	137.6	26.3	36.3	15.5	153.0	139.0
10月	16.3	30.9	4.9	113.0	145.3	17.5	26.2	8.3	120.0	212.0
11月	12.6	22.9	3.7	57.0	169.4	12.5	25.7	2.1	45.5	179.6
12月	5.6	15.2	-2.6	39.5	189.0	7.2	20.0	-3.3	14.0	208.4

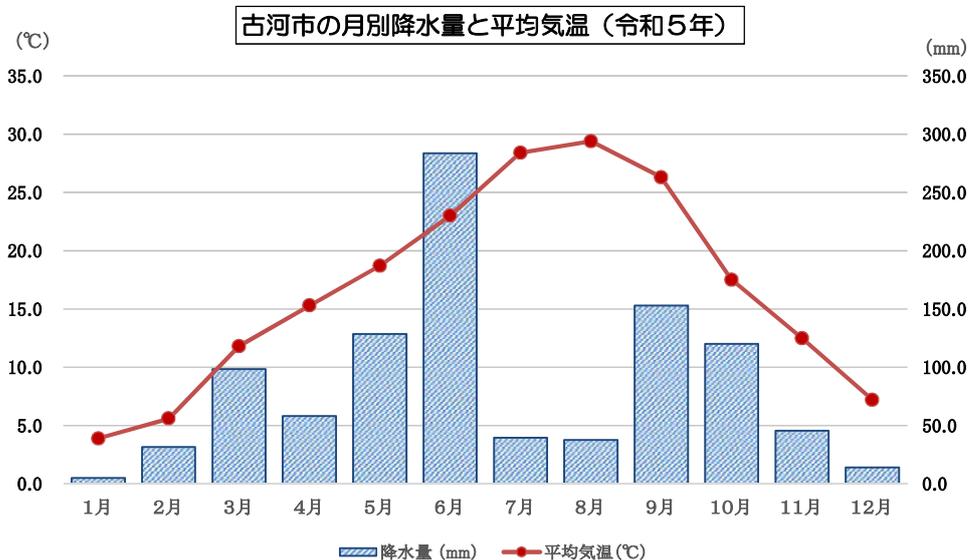
観測点:古河地域気象観測所

資料:水戸地方気象台

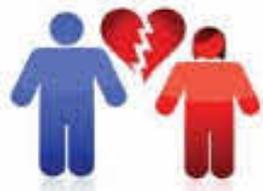
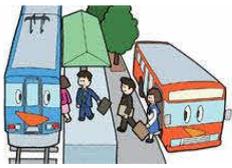
(注)値は、準正常値。統計値を求める対象となる資料の一部が許容する範囲内で欠けている。

値]は、資料不足値。統計を行う対象となる資料として許容範囲を超えて欠けているが、その数値以上(以下)であることが確実である。

値>は、観測場所を移転した場合、観測装置を変更した場合または観測の時間間隔を変更した場合に、その前後のデータが均質でないことを示す。



# 7 古河市早わかり

 <p>令和5年10月1日現在</p> <p>人口 137,715 人 世帯 58,160 世帯</p>	 <p>令和4年中</p> <p>出生 1日当たり 2.21 人</p>	 <p>令和4年中</p> <p>婚姻 1日当たり 1.28 組</p>	 <p>令和4年中</p> <p>離婚 1日当たり 0.56 組</p>
 <p>令和4年中</p> <p>死亡 1日当たり 4.81 人</p>	 <p>令和4年中</p> <p>転入 16.3 人 転出 14.8 人</p>	 <p>令和5年4月1日現在</p> <p>公園面積 1人当たり 11.82 m<sup>2</sup></p>	 <p>令和4年度</p> <p>ごみ収集量 1日1世帯当たり 2.0 kg</p>
 <p>令和4年度</p> <p>火災発生件数 1ヶ月当たり 3.50 件</p>	 <p>令和4年度</p> <p>救急車出場 1日当たり 20.8 件</p>	 <p>令和2年12月31日現在</p> <p>医師:市民 707 人に1人 歯科医:市民 1290 人に1人</p>	 <p>令和4年3月31日現在</p> <p>自家用乗用車保有台数 1世帯当たり 1.64 台</p>
 <p>令和4年</p> <p>交通事故(人身事故) 1日当たり 0.81 件</p>	 <p>令和4年度</p> <p>水道(1日1戸当たり給水量) 0.71 m<sup>3</sup></p>	 <p>令和4年度</p> <p>古河駅乗客数 1日当たり 10,812 人</p>	 <p>令和4年度</p> <p>一般会計決算額(歳出) 1人当たり 391,223 円</p>
 <p>令和4年度</p> <p>市税 1人当たり 150,090 円</p>	 <p>教員 令和5年5月1日現在</p> <p>小学校:児童 13.4 人に1人 中学校:生徒 13.0 人に1人</p>	 <p>令和4年度</p> <p>消防職員 市民 1,099 人に1人</p>	 <p>令和5年4月1日現在</p> <p>市職員 市民 160 人に1人</p>

(注)一年を365日として計算。

# 茨城県からみた古河市早わかり表

分野	項目	実数値・指標値		単位	古河市の 県内順位	基準日
		茨城県	古河市			
土地・人口	1 総面積	6,097.54	123.58	(km <sup>2</sup> )	21	令和4年10月1日現在
	2 可住地面積	3,975.36	114.74	(km <sup>2</sup> )	14	令和2年
	3 総人口	2,841,084	138,209	(人)	6	令和4年10月1日現在
	4 一般世帯人員(1世帯当たり人員)	2.37	2.44	(人)	26	令和2年10月1日現在
	5 人口密度(総面積1km <sup>2</sup> 当たり)	466	1,118	(人)	7	令和4年10月1日現在
	6 15歳未満人口割合	11.5	11.3	(%)	15	令和4年10月1日現在
	7 15～64歳人口割合	57.9	59.1	(%)	9	令和4年10月1日現在
	8 65歳以上人口割合	30.6	29.6	(%)	36	令和4年10月1日現在
	9 出生率(千人当たり)	5.9	5.9	(‰)	14	令和3年
	10 死亡率(千人当たり)	12.1	12.0	(‰)	32	令和3年
	11 高齢単身者割合	14.95	15.25	(%)	14	令和2年10月1日現在
	12 未婚率	26.00	27.60	(%)	3	令和2年10月1日現在
	13 外国人割合	2.49	2.76	(%)	19	令和3年12月31日現在
経済・財政	14 市町村内総生産(名目)	14,092,237	1,003,723	(百万円)	3	令和元年度
	15 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)	12,177,310	1,094,168	(百万円)	3	令和2年
	16 商品販売額	6,489,387	244,513	(百万円)	8	令和2年
	17 小売事業所売場面積	3,711,419	192,549	(m <sup>2</sup> )	5	令和3年6月1日現在
	18 第1次産業就業者割合	5.24	3.56	(%)	32	令和2年10月1日現在
	19 第2次産業就業者割合	28.77	37.63	(%)	7	令和2年10月1日現在
	20 第3次産業就業者割合	65.99	58.81	(%)	26	令和2年10月1日現在
	21 自市町村内就業者比率	26.63	29.70	(%)	9	令和2年
	22 財政力指数	0.677	0.738	(-)	14	令和4年度
	23 実質公債費比率	6.7	6.3	(%)	28	令和3年度
24 市町村民税(住民1人当たり)	67.59	63.37	(千円)	18	令和3年度	
25 固定資産税(住民1人当たり)	70.52	65.38	(千円)	24	令和3年度	
26 歳出決算総額(住民1人当たり)	468.80	414.45	(千円)	36	令和3年度	
教育・文化	27 幼稚園数(3～5歳1万人当たり)	32.30	25.65	(園)	27	令和4年5月1日現在
	28 小学校児童数(教員1人当たり)	13.88	13.51	(人)	20	令和4年5月1日現在
	29 中学校生徒数(教員1人当たり)	12.14	12.99	(人)	12	令和4年5月1日現在
	30 運動広場数(10万人当たり)	14.08	13.75	(所)	29	令和4年5月1日現在
居住・環境	31 持ち家率	71.16	72.35	(%)	32	平成30年10月1日現在
	32 水道普及率	95.1	98.5	(%)	14	令和3年3月31日現在
	33 汚水処理人口普及率	86.8	82.7	(%)	26	令和4年3月31日現在
	34 下水道普及率	64.1	60.9	(%)	19	令和4年3月31日現在
	35 ごみ収集量(1人1日当たり)	925	910	(g)	26	令和3年度
	36 道路実延長(総面積1km <sup>2</sup> 当たり)	9.08	15.33	(m)	1	平成31年4月1日現在
	37 市町村道舗装率	65.00	61.75	(%)	28	平成31年4月1日現在
	38 自家用乗用車数(千人当たり)	697.9	675.7	(台)	34	令和4年3月31日現在
社会保障・医療	39 国民年金受給金額(受給権者1人当たり)	673.6	666.8	(千円)	34	令和4年3月31日現在
	40 生活保護被保護実人数(千人当たり)	10.0	15.3	(人)	4	令和3年度
	41 保育所等数(0～5歳1万人当たり)	53.03	51.95	(所)	29	令和3年10月1日現在
	42 一般病院数(10万人当たり)	5.3	5.8	(施設)	15	令和3年10月1日現在
	43 一般診療所数(10万人当たり)	62.4	55.5	(施設)	23	令和3年10月1日現在
	44 医師数(10万人当たり)	193.8	141.4	(人)	14	令和2年12月31日現在
	45 看護師・准看護師数(10万人当たり)	1,066.9	935.8	(人)	19	令和2年12月31日現在
	46 歯科診療所数(10万人当たり)	48.3	46.9	(施設)	16	令和3年10月1日現在
	47 歯科医師数(10万人当たり)	68.2	77.5	(人)	8	令和2年12月31日現在
	48 生活習慣病による死亡者数(10万人当たり)	627.3	601.4	(人)	31	令和3年
49 国民健康保険医療費(被保険者1人当たり)	322,809	319,948	(円)	29	令和2年度	
安全	50 火災出火件数(10万人当たり)	40.29	35.35	(件)	29	令和3年
	51 建物火災損害額(1人当たり)	3,002	368	(円)	26	令和3年
	52 交通事故発生件数(千人当たり)	2.08	2.29	(件)	10	令和3年
	53 交通事故死傷者数(10万人当たり)	256.8	277.7	(人)	11	令和3年
	54 刑法犯認知件数(千人当たり)	5.01	5.58	(件)	13	令和3年

資料:市町村早わかり ～指標からみたわがまち～(令和5年7月)

(注)順位は、数値を見やすくするための目安として付したものである。

指標値算定にあたっての人口及び面積は、原則として各項目の調査年次(年度)の10月1日現在のものを使用。

「27 幼稚園数(3～5歳1万人あたり)」および「41 保育所等数(0～5歳1万人あたり)」の算定に使用した人口は令和2年10月1日現在。

「32 水道普及率」の算定に使用した総人口は令和3年4月1日現在。

# 茨城県からみた古河市早わかり（計算式・資料出所等）

土地・人口	1 総面積	資料出所	全国都道府県市区町村別面積調(国土交通省国土地理院)
	2 可住地面積	計算式 資料出所	総面積－(林野面積＋主要湖沼面積) 統計でみる市区町村のすがた(総務省統計局)
	3 総人口	資料出所	茨城県常住人口調査(県統計課)
	4 一般世帯人員(1世帯当たり人員)	計算式 資料出所	一般世帯人員÷一般世帯数 国勢調査(総務省統計局)
	5 人口密度(総面積1㎢当たり)	計算式 資料出所 資料源	総人口÷総面積 茨城県常住人口調査(県統計課) 総面積…全国都道府県市区町村別面積調(国土交通省国土地理院)
	6 15歳未満人口割合	計算式 資料出所	15歳未満人口÷総人口(年齢不詳を除く)×100 茨城県常住人口調査(県統計課)
	7 15～64歳人口割合	計算式 資料出所	15～64歳人口÷総人口(年齢不詳を除く)×100 茨城県常住人口調査(県統計課)
	8 65歳以上人口割合	計算式 資料出所	65歳以上人口÷総人口(年齢不詳を除く)×100 茨城県常住人口調査(県統計課)
	9 出生率(千人当たり)	計算式 資料源	出生数÷日本人人口×1,000 茨城県人口動態統計(県保健政策課)
	10 死亡率(千人当たり)	計算式 資料源	死亡数÷日本人人口×1,000 茨城県人口動態統計(県保健政策課)
	11 高齢単身者割合	計算式 資料源 (注)	高齢単身者数÷65歳以上人口×100 国勢調査(総務省統計局) 高齢単身者は、65歳以上の単独世帯
	12 未婚率	計算式 資料源 (注)	15歳以上未婚者÷15歳以上人口×100 国勢調査(総務省統計局) 未婚は、まだ結婚したことのない人 15歳以上人口は、配偶関係「不詳」を含まない。
	13 外国人割合	計算式 資料源	在留外国人数÷総人口×100 在留外国人統計(出入国在留管理庁) 茨城県常住人口調査(県統計課)
経済・財政	14 市町村内総生産(名目)	資料出所	市町村民経済計算(県統計課)
	15 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)	資料出所	経済センサスー活動調査(総務省、経済産業省)
	16 商品販売額	計算式 資料出所 (注)	卸売業、小売業の合計 経済センサスー活動調査(総務省統計局、経済産業省) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含まない。
	17 小売事業所売場面積	資料出所 (注)	経済センサスー活動調査(総務省統計局、経済産業省) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含まない。
	18 第1次産業就業者割合	計算式 資料源 (注)	第1次産業就業者数÷就業者総数×100 国勢調査(総務省統計局) 第1次産業は、「農業、林業」、「漁業」の合計 就業者総数は、産業大分類「分類不能の産業」を含まない。
	19 第2次産業就業者割合	計算式 資料源 (注)	第2次産業就業者数÷就業者総数×100 国勢調査(総務省統計局) 第2次産業は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」の合計 就業者総数は、産業大分類「分類不能の産業」を含まない。
	20 第3次産業就業者割合	計算式 資料源 (注)	第3次産業就業者数÷就業者総数×100 国勢調査(総務省統計局) 第3次産業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業・郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「公務(他に分類されるものを除く)」の合計 就業者総数は、産業大分類「分類不能の産業」を含まない。

経済・財政	21 自市町村内就業者比率	計算式 資料源	$\text{自市町村内就業者数} \div \text{総人口} \times 100$ 国勢調査(総務省統計局)
	22 財政力指数	資料出所 (注)	市町村別普通交付税決定額・財政力指数等一覧(県市町村課) 茨城県の数値は、市町村指数値の単純平均
	23 実質公債費比率	資料出所 (注)	市町村財政実態資料(県市町村課) 茨城県の数値は、市町村指数値の単純平均
	24 市町村民税(住民1人当たり)	計算式 資料源	$\text{市町村民税収入済額} \div \text{総人口}$ 市町村財政実態資料(県市町村課) 茨城県常住人口調査(県統計課)
	25 固定資産税(住民1人当たり)	計算式 資料源	$\text{固定資産税収入済額} \div \text{総人口}$ 市町村財政実態資料(県市町村課) 茨城県常住人口調査(県統計課)
	26 歳出決算総額(住民1人当たり)	計算式 資料源	$\text{歳出決算総額} \div \text{総人口}$ 市町村財政実態資料(県市町村課) 茨城県常住人口調査(県統計課)
教育・文化	27 幼稚園数(3~5歳1万人当たり)	計算式 資料源 (注)	$\text{幼稚園数(公立、私立)} \div 3 \sim 5 \text{歳人口} \times 10,000$ 学校基本調査(県統計課) 国勢調査(総務省統計局) 幼稚園数は、国立、幼保連携型認定こども園を含まない。
	28 小学校児童数(教員1人当たり)	計算式 資料源 (注)	$\text{小学校児童数(公立、私立)} \div \text{小学校教員数(本務者)}(公立、私立)$ 学校基本調査(県統計課) 小学校は、国立、義務教育学校を含まない。
	29 中学校生徒数(教員1人当たり)	計算式 資料源 (注)	$\text{中学校生徒数(公立、私立)} \div \text{中学校教員数(本務者)}(公立、私立)$ 学校基本調査(県統計課) 中学校は、国立、義務教育学校及び中等教育学校を含まない。
	30 運動広場数(10万人当たり)	計算式 資料源 (注)	$\text{運動広場数} \div \text{総人口} \times 100,000$ 茨城の生涯スポーツ(県スポーツ推進課) 茨城県常住人口調査(県統計課) 運動広場数は、市町村営の陸上競技場、野球場・ソフトボール場、球 技場及び多目的運動広場の合計
居住・環境	31 持ち家率	計算式 資料源	$\text{持ち家数} \div \text{居住世帯あり住宅数} \times 100$ 住宅・土地統計調査(総務省統計局)
	32 水道普及率	計算式 資料源 (注)	$\text{現在給水人口} \div \text{総人口} \times 100$ 茨城県の水道(県水政課) 給水人口は、上水道、簡易水道及び専用水道(自己水源のみ)の合計
	33 汚水処理人口普及率	計算式 資料源	$\text{汚水処理人口(下水道+農(漁)業集落排水施設+合併処理浄化槽+コミュニティ・プラント)} \div \text{総人口} \times 100$ 汚水処理人口普及率(県下水道課、県農地整備課、県環境対策課)
	34 下水道普及率	計算式 資料源	$\text{下水道処理人口} \div \text{総人口} \times 100$ 汚水処理人口普及率(県下水道課)
	35 ごみ収集量(1人1日当たり)	計算式 資料源	$\text{ごみ年間総収集量(g)} \div \text{ごみ処理人口} \div 365$ 市町村公共施設の状況(県市町村課)
	36 道路実延長(総面積1km <sup>2</sup> 当たり)	計算式 資料出所 資料源	$\text{道路実延長} \div \text{総面積}$ 茨城県社会生活統計指標(県統計課) 道路実延長…県道路維持課資料 総面積…全国都道府県市区町村別面積調(国土交通省国土地理院)
	37 市町村道舗装率	計算式 資料出所 資料源	$\text{市町村道舗装道路実延長} \div \text{市町村道実延長} \times 100$ 茨城県社会生活統計指標(県統計課) 県道路維持課資料
	38 自家用乗用車数(千人当たり)	計算式 資料源 (注)	$\text{自家用乗用車数} \div \text{総人口} \times 1,000$ 市区町村別自動車保有車両数(一般財団法人 自動車検査登録情報協会) 市区町村別軽自動車車両数(一般社団法人 全国軽自動車協会連合会) 茨城県は、「使用の本拠の位置」が不明の分を含む。
社会保障・医療	39 国民年金受給金額(受給権者1人当たり)	計算式 資料源	$\text{国民年金受給金額} \div \text{国民年金受給権者数}$ 国民年金事業月報(厚生労働省)
	40 生活保護被保護実人数(千人当たり)	計算式 資料源 (注)	$\text{生活保護被保護実人数(年度平均)} \div \text{総人口} \times 1,000$ 市町村別保護状況(速報値)(県福祉政策課) 茨城県常住人口調査(県統計課) 生活保護被保護実人数(年度平均)は、県福祉政策課「市町村別保 護状況(速報値)」をもとに、県統計課が算出したもの

社会保障・医療	41 保育所等数(0～5歳1万人当たり)	計算式 資料源 (注)	保育所等数÷0～5歳人口×10,000 社会福祉施設等調査(厚生労働省) 国勢調査(総務省統計局) 保育所等は、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園及び保育所
	42 一般病院数(10万人当たり)	計算式 資料源	一般病院数÷総人口×100,000 医療施設調査(厚生労働省) 茨城県常住人口調査(県統計課)
	43 一般診療所数(10万人当たり)	計算式 資料源	一般診療所数÷総人口×100,000 医療施設調査(厚生労働省) 茨城県常住人口調査(県統計課)
	44 医師数(10万人当たり)	計算式 資料源	医師数(従業地別、医療施設従事者)÷総人口×100,000 医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省) 国勢調査(総務省統計局)
	45 看護師・准看護師数(10万人当たり)	計算式 資料源	(就業看護師数+就業准看護師数)÷総人口×100,000 保健師助産師看護師の現状(県医療人材課) 国勢調査(総務省統計局)
	46 歯科診療所数(10万人当たり)	計算式 資料源	歯科診療所数÷総人口×100,000 医療施設調査(厚生労働省) 茨城県常住人口調査(県統計課)
	47 歯科医師数(10万人当たり)	計算式 資料源	歯科医師数(従業地別、医療施設従事者)÷総人口×100,000 医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省) 国勢調査(総務省統計局)
	48 生活習慣病による死亡者数(10万人当たり)	計算式 資料源 (注)	生活習慣病による死亡者数÷日本人人口×100,000 茨城県人口動態統計(県保健政策課) 生活習慣病は、悪性新生物、糖尿病、高血圧性疾患、心疾患(高血圧性を除く)、脳血管疾患
	49 国民健康保険医療費(被保険者1人当たり)	計算式 資料出所 (注)	療養諸費費用額÷年間平均被保険者数 国民健康保険事業状況(県保健政策課) 茨城県は、国民健康保険組合分を含む。
安全	50 火災出火件数(10万人当たり)	計算式 資料源	火災出火件数÷総人口×100,000 消防防災年報(県消防安全課) 茨城県常住人口調査(県統計課)
	51 建物火災損害額(1人当たり)	計算式 資料源	建物火災損害額÷総人口 消防防災年報(県消防安全課) 茨城県常住人口調査(県統計課)
	52 交通事故発生件数(千人当たり)	計算式 資料源 (注)	交通事故発生件数÷総人口×1,000 交通白書(県警察本部交通総務課) 茨城県常住人口調査(県統計課) 交通事故は、人身交通事故をいう。 茨城県は、高速道路を含む。
	53 交通事故死傷者数(10万人当たり)	計算式 資料源 (注)	交通事故死傷者数÷総人口×100,000 交通白書(県警察本部交通総務課) 茨城県常住人口調査(県統計課) 茨城県は、高速道路を含む。
	54 刑法犯認知件数(千人当たり)	計算式 資料源 (注)	刑法犯認知件数÷総人口×1,000 茨城の犯罪(県警察本部刑事総務課) 茨城県常住人口調査(県統計課) 茨城県は、発生地不明を含む。

資料：市町村早わかり ～指標からみたわがまち～(令和5年7月)